令和５年度

事業計画書

（自　令和５年４月１日　至　令和６年３月31日）

公益財団法人

石井育英会

令和５年度　事業計画書

当財団は、平成 29 年４月１日の公益財団法人認定日を受け、公益財団法人石井育英会として６年目が経過致しました。

公益法人として７年目にあたる令和５年度は、当財団の事業活動の軸となる奨学金給付事業、並びに研修事業を着実に推進することを目指し、運営の点では安定した株式の配当等に加え、支援の輪を広げる取組みを行って参ります。

奨学金給付事業に関しては、早期から取り組んできたオンラインでの募集プロセスなど申込者の応募の仕組みの便宜性向上などデジタルを活用した質の向上を行います。未だ影響の強い新型コロナや物価高等による家庭への影響等から増加傾向にある奨学金応募に対応すべく運営体制の強化、ならびにデジタルツールを活かした寄付活動や広報戦略により、すそ野の広い認知により長期に安定した運営に向けての資源の確保を含め、さらなる安定的な財団運営を目指して参ります。

１.奨学金給付事業

修学の意欲がありながら、経済的理由等の理由で大学進学をあきらめてしまう優秀な学生に対して援助を行なうための奨学金を給付については、奨学金給付規程の条件等に基づき今年度も年２回の給付を予定しております。今年度は、１０名程度の新期の採用を予定しております。

アカデミック教育における専門性のニーズの高まり等による修学年度数の増加傾向から大学院進学者の比率が高まっていること。更に、新型コロナや物価高騰による生活費の高騰などから、これまでの４年間の給付枠を超えるサポートの必要性が生じており、今年度から例外措置として大学院進学者の一部への「特別枠による給付枠」を計画致しております。

【応募の条件】

1	福岡県内の大学に在学中の者
2	経済的理由により就学困難な者＊
3	学業優秀であり、研究意欲の旺盛である者
4	石井育英会奨学生としての心得を遵守すること

*世帯年収 600 万円以下、就学中の兄弟姉妹が本人含め３名以上の場合 700 万円以下

２.奨学生への研修事業

石井育英会では、これまでも人や社会とのつながり、そして自らを高めていく機会の提供を年間にかけて行っており、毎年複数の研修を開催しておりますが、今年度は財団発起研修の拡充を目指しております。

約３年にかけて流行した新型コロナの影響から多数の研修がオンライン形式へと移行していたこともあり、ネクストコロナ元年となる今年度は「タウンホールミーティング型」の

対面での交流研修の機会の再開を目指します。２０２３年２月に開催した「秋野財務副大臣と奨学生の交流会」をモデルに数珠繋ぎ式に社会で貢献される方がたとの交流から将来のキャリア支援までの仕組みにて増やしていきます。

全国に数十万人の会員を持つ木鶏会では、社会人の皆様と「人間学」を共に学ぶ機会としてだけでなく学生起業のトレンドが本格化し始めているトレンドのなかで「経営・会計学」を学ぶ機会としての MG 研修は今年度も継続し研修事業の柱のひとつとして活用致して参ります。

DX・デジタル時代に即した研修という点では、日本国内においても DX とそれに関わる人材ニーズの急速な高まりもあり新しい研修機会を設けて参ります。広報面では、今年度は財団のデジタル元年と位置付け、オンライン媒体を活用したデジタルトランスフォーメーションとその成果までを体験出来る機会を研修事業に盛り込んで参ります。

３.運営

学生の自由な意見を取り入れながら、事務局と奨学生が共に財団の運営に関わる取組みも既に数年の実績を誇るまでになりました。年間を通じ、報告会、授与式、そして研修などの運営に学生が運営側として参加することでプロジェクト・企画スキルなどの醸成にも繋がっています。

財団運営に欠かせなくなっている、オンラインの活用やブランディングは財団ホームページや SNS の活用をさらに促進し、来年度に目指すセールフォース導入等に向けての必要な事前準備や体制を備えて参ります。

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1)　資金調達の見込みについて

収益については、個人・法人からの寄附が見込まれること及び指定正味財産の一般正味財産への振り替えにより十分に対応できる予定であるため、当期中における借入の予定はありません。

(2)　設備投資の見込みについて

当期における重要な設備投資の予定はありません。

以上

令和5年度（2023年度）　年間スケジュール（仮）							
月	日	曜日	時間	育英会	役員会議	研修	備考
4	5	水	—	成績表　提出			
	13	木	—	大学入学証明書等　提出期限			
	22	土	—	7期生オリエンテーション			対面、オンラインのどちらかで対応
5	初旬	–	—	奨学生募集活動　始動			
	初旬	–	—	個別面談　調整			オンライン
	6-18	–	—		監査期間（事業報告・決算報告）		
	26	金	10:00－11:00		定例理事会（事業報告・決算報告）		対面でのスケジュール
6	3	土		認定式			対面、オンラインのどちらかで対応
	3	土		懇親会			対面、オンラインのどちらかで対応
	15	木		給付　支払決裁願　回覧		≪毎月≫	
	16	金	10:00－11:00		定例評議員会（事業報告・決算報告）	木鶏会	対面でのスケジュール
7	5	水		前期奨学金給付			
	上旬			各高校へ資料発送		≪2カ月毎≫	
8	15	火		前期活動報告書　告知		MG研修	
9	15	金	—	前期活動報告書　提出締切			
10	1-31	—	—	奨学生募集期間（高校生）		≪3カ月毎≫	
	13	金	—	給付　支払決裁願　回覧		学生木鶏会	
	28	土		奨学生　活動報告会			対面、オンラインのどちらかで対応
11	2	木	—	後期奨学金給付		≪年1回≫	
	5日頃	—	—	一次書類選考		財団	
	15日頃	—	—	二次書類選考		発起研修	
12	未定	—	—	忘年会			
1	上旬	—	—	三和グループ　新年会			
	下旬	—	—	面接選考			対面、オンラインのどちらかで対応
	下旬	—	—	面接選考　合否発送			
2	15		—	後期活動報告書　告知			
3	2	土	—	卒業生　送別会			
	15	金	—	後期活動報告書　提出締切			
	15	金	—		定例理事会（事業計画・収支予算）		対面でのスケジュール

令和5年度　収支予算書

令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで

法人名：公益財団法人石井育英会

事業名：事業全体

（単位：円）

科　　目	本年度予算	前年度度予算	比較増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
(1)　経常増減の部			
①　経常収益	22,275,000	21,315,000	960,000
特定資産運用益	4,300,000	9,300,000	-5,000,000
特定資産受取配当金	1,000,000	3,000,000	-2,000,000
特定資産受取利息	3,300,000	6,300,000	-3,000,000
受取寄付金	17,975,000	12,015,000	5,960,000
受取寄付金	17,975,000	12,015,000	5,960,000
雑収益	0	0	0
受取利息	0	0	0
経常収益計	22,275,000	21,315,000	960,000
②　経常費用	22,275,000	21,315,000	960,000
事業費	18,610,000	18,390,000	220,000
旅費交通費	250,000	40,000	210,000
通信運搬費	50,000	30,000	20,000
広告費	0	0	0
消耗品費	30,000	20,000	10,000
支払奨学金	18,000,000	18,000,000	0
奨学生懇親会費	200,000	240,000	-40,000
面談会議費	20,000	20,000	0
研修費	50,000	0	50,000
委託費	0	0	0
賃借料	0	0	0
租税公課	0	0	0
雑費	10,000	40,000	-30,000
管理費	3,665,000	2,925,000	740,000
旅費交通費	35,000	5,000	30,000
広告費	0	500,000	-500,000
通信運搬費	220,000	150,000	70,000
減価償却費	50,000	140,000	-90,000
消耗品費	220,000	60,000	160,000
渉外費	0	0	0
委託費	350,000	300,000	50,000
賃借料	100,000	100,000	0
修繕費	180,000	200,000	-20,000
租税公課	10,000	20,000	-10,000
給与手当	2,200,000	1,200,000	1,000,000
雑費	300,000	250,000	50,000
経常費用計	22,275,000	21,315,000	960,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
(2)　経常外増減の部	0	0	0
①　経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
②　経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
受取寄付金	1,500,000	4,300,000	-2,800,000
一般正味財産への振替額	-17,975,000	-12,015,000	-5,960,000
当期指定正味財産増減額	-16,475,000	-7,715,000	-8,760,000
指定正味財産期首残高	615,242,250	525,451,858	89,790,392
指定正味財産期末残高	598,767,250	517,736,858	81,030,392
Ⅲ　正味財産期末残高	598,767,250	517,736,858	81,030,392

令和5年度　収支予算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

法人名：公益財団法人石井育英会

事業名：事業全体

（単位：円）

科　　目	公1	法人会計	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
(1)　経常増減の部			
①　経常収益	18,610,000	3,665,000	22,275,000
特定資産運用益	4,300,000	0	4,300,000
特定資産受取配当金	1,000,000	0	1,000,000
特定資産受取利息	3,300,000	0	3,300,000
受取寄付金	14,310,000	3,665,000	17,975,000
受取寄付金	14,310,000	3,665,000	17,975,000
雑収益	0	0	0
受取利息	0		0
経常収益計	18,610,000	3,665,000	22,275,000
②　経常費用	18,610,000	3,665,000	22,275,000
事業費	18,610,000	0	18,610,000
旅費交通費	250,000		250,000
通信運搬費	50,000		50,000
広告費	0		0
消耗品費	30,000		30,000
支払奨学金	18,000,000		18,000,000
奨学生懇親会費	200,000		200,000
面談会議費	20,000		20,000
研修費	50,000		50,000
委託費	0		0
賃借料	0		0
租税公課	0		0
雑費	10,000		10,000
管理費	0	3,665,000	3,665,000
旅費交通費	0	35,000	35,000
広告費	0	0	0
通信運搬費	0	220,000	220,000
減価償却費	0	50,000	50,000
消耗品費	0	220,000	220,000
渉外費	0	0	0
委託費	0	350,000	350,000
賃借料	0	100,000	100,000
修繕費	0	180,000	180,000
租税公課	0	10,000	10,000
給与手当	0	2,200,000	2,200,000
雑費	0	300,000	300,000
経常費用計	18,610,000	3,665,000	22,275,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
(2)　経常外増減の部	0	0	0
①　経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
②　経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部	0	0	0
受取寄付金	750,000	750,000	1,500,000
一般正味財産への振替額	-14,310,000	-3,665,000	-17,975,000
当期指定正味財産増減額	-13,560,000	-2,915,000	-16,475,000
指定正味財産期首残高	607,242,250	8,000,000	615,242,250
指定正味財産期末残高	593,682,250	5,085,000	598,767,250
Ⅲ　正味財産期末残高	593,682,250	5,085,000	598,767,250